

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）（愛称：トリプル・プレミアム）」は、2021年6月17日に第96期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第96期末（2021年6月17日）

基準価額	804円
純資産総額	8,093百万円
第91期～第96期	
騰落率	17.6%
分配金（税込み）合計	60円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型） （愛称：トリプル・プレミアム）

追加型投信／内外／その他資産  
（不動産投信・為替・オプション）

## 交付運用報告書

第16作成期

第91期（決算日：2021年1月18日） 第92期（決算日：2021年2月17日）

第93期（決算日：2021年3月17日） 第94期（決算日：2021年4月19日）

第95期（決算日：2021年5月17日） 第96期（決算日：2021年6月17日）

作成対象期間（2020年12月18日～2021年6月17日）

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

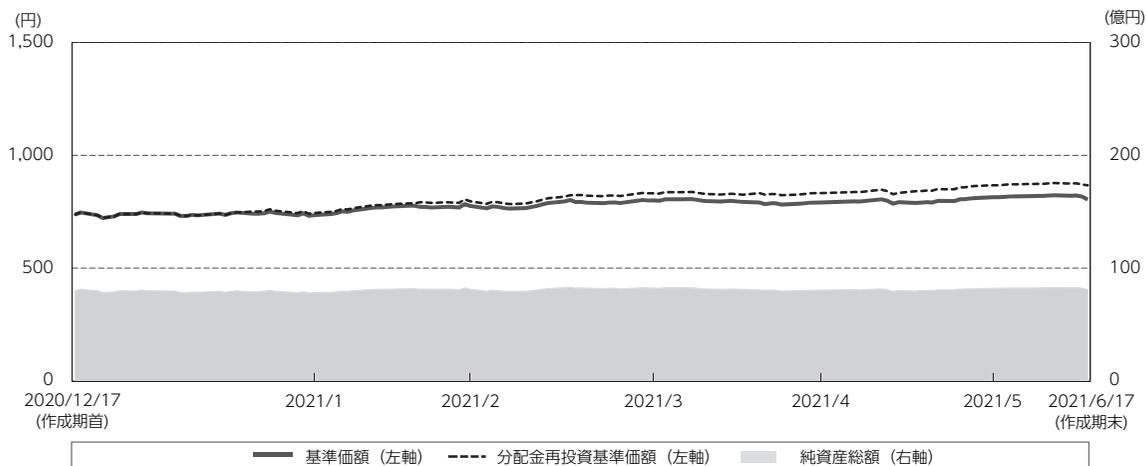
ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

（2020年12月18日～2021年6月17日）



第91期首： 738円

第96期末： 804円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率： 17.6%

（注1）当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・保有するグローバル・リートETFの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替取引・プレミアム戦略が奏功し、基準価額の上昇要因となりました。

#### 【基準価額の下落要因】

- ・グローバル・リートカバードコール戦略、通貨・カバードコールが不調となり基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2020年12月18日～2021年6月17日）

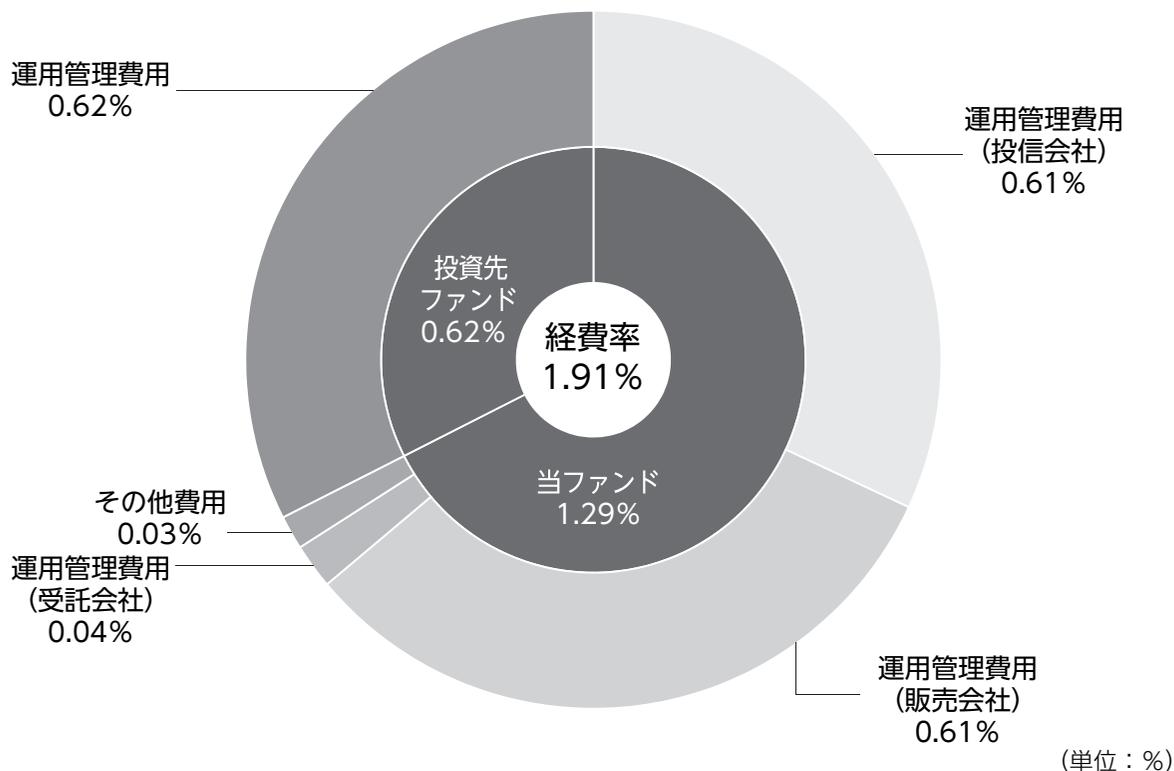
項 目	当 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	5	0.625	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.302 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.302 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.088	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.088 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.015	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 0 ）	（ 0.013 ）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.728	
作成期中の平均基準価額は776円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.91%です。



経費率 (①+②)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

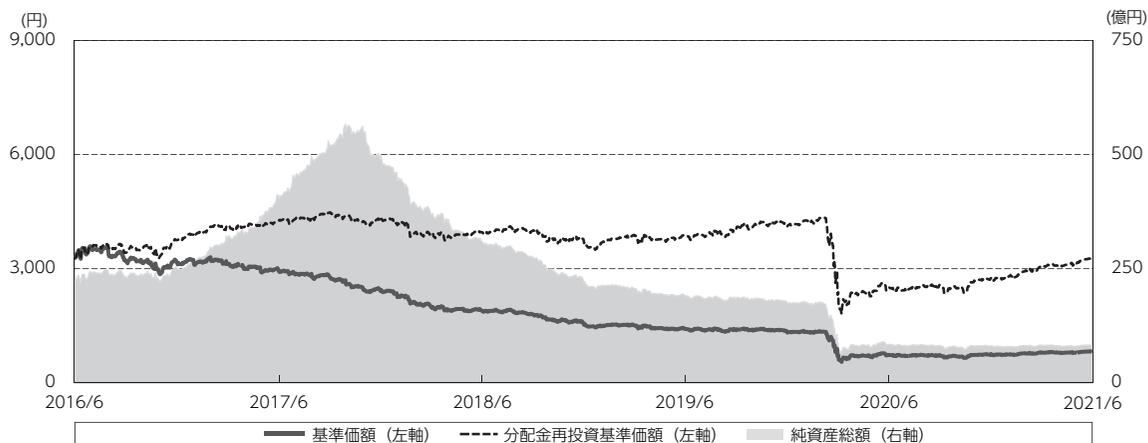
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月17日～2021年6月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月17日 期首	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日
基準価額 (円)	3,269	2,923	1,886	1,412	731	804
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	870	430	270	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.8	△ 7.4	△ 2.2	△ 35.3	29.0
純資産総額 (百万円)	22,187	40,399	30,790	19,031	8,399	8,093

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。  
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

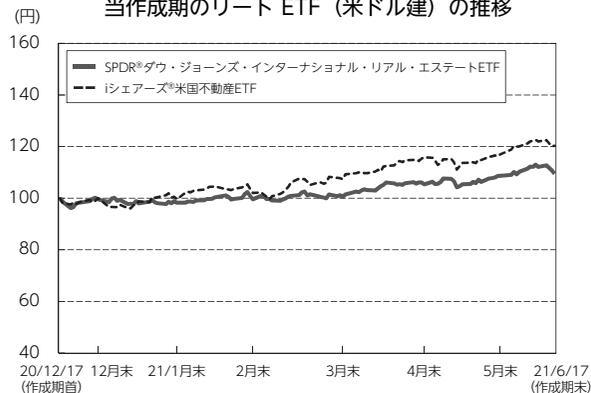
（2020年12月18日～2021年6月17日）

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### ○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は、欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大したことに伴う景気回復期待や、主要株式市場の堅調な推移などが好感され、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、概ね上昇基調で推移しました。期初から2021年1月にかけては、米長期金利の上昇や個人投資家の「共闘」売買による米国株式市場の急落などが投資家心理を冷やし、リスク回避の動きが強まりましたが、その後、米国株が持ち直し堅調に推移したことなどが好感され、リートも上昇基調で推移しました。また、3月、5月には、ワクチン接種の拡大や景気対策により米景気回復が加速するとの見方から米長期金利が上昇基調となったことや、資源価格高騰や供給網ひっ迫の影響でインフレ懸念が強まり米金融緩和政策の早期縮小の可能性が浮上したことなどが重石となりました。当期末にかけては、ワクチン普及に伴う経済回復期待や、高値が警戒される株式に対し出遅れ感のあるリートが選好されたことなどから底堅く推移しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

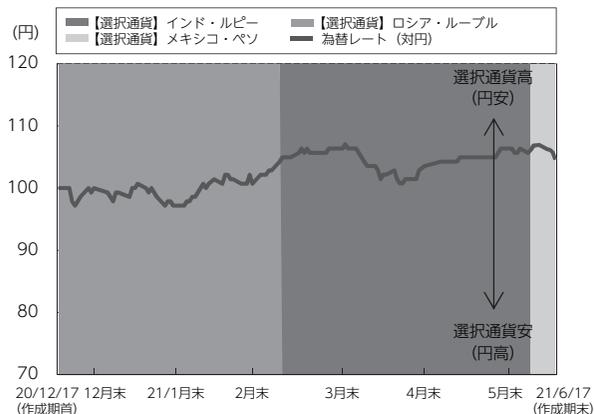
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2020年12月17日を100として指数化しています。

## ○為替市場

2021年上半期の為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大後に続いていたドル安トレンドに下げ止まりが見られました。背景は、2020年12月以降、米国をはじめとしてワクチン接種が本格化し行動制限の緩和による経済再開への期待が高まったためです。これにより、歴史的な低水準にあった米国債券利回りの上昇が見られドルが買われました。一方、新興国通貨は、インド、ブラジルなどで新型コロナウイルスの感染再拡大が見られ、米欧等の先進国に比べてワクチン接種の遅れが予想されたことから、軟調傾向となりました。2021年1月から4月にかけてドル高となりましたが、その後再び長期債利回りをはじめ国債利回りが低下し6月初めにかけて一時的にドル安となりました。背景には、米FRB（連邦準備制度理事会）が雇用の回復を重視していることから、現在実施されている過去に例を見ない超金融緩和政策の漸進的な縮小を開始する時期が後ずれされるとの予想が強まったことなどが挙げられます。しかしながら、2021年6月以降、米FOMC（公開市場委員会）で政策金利の引上げ時期や金融緩和策の縮小開始時期予想が前倒しされたことから再び米ドル高傾向となり、当期を終えました。債券利回りでは、長期債利回りは低下しましたが、短中期債利回りは上昇し、米ドル高傾向を支えました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2020年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

### ロシア・ルーブル（2020年12月（当作成期初）～3月初旬）

ロシア・ルーブルは、原油価格を軸にロシアの対外関係と中央銀行の金融政策を材料として推移しました。期初から2021年1月末までは原油価格は堅調ながら、弱含みに推移しました。背景として、2020年12月はロシアによる米国政府機関へのハッキング疑惑に対する国際的な非難があり、2021年1月は反政府リーダーであるナバロフ氏を巡る政治的な混乱がありました。特にナバロフ氏の帰国後の1月下旬に大規模な抗議活動も見られルーブル安となりました。しかしながら、2月以降は特に目立った政治的な出来事はなく、コロナ禍からの世界的な景気回復と原油価格の上昇を受けルーブルは値を戻しました。中央銀行のインフレに対するタカ派的な姿勢も支援材料となりました。

### インド・ルピー（2021年3月初旬～6月初旬）

2021年3月は海外投資家の株式市場への資金流入を背景に堅調に推移しました。4月に入り、インド中銀の国債購入計画発表による国債利回りの低下が悪材料となりました。さらに、新型コロナウイルス新規感染者数が劇的に増加したことから、行動制限による景気回復の遅れなどが懸念されてルピー安が進みました。しかしながら、行動制限の対象地域や方法が2020年の大流行期に比べ抑制されたものであったため、景気への悪影響が抑制されるとの期待が強まったことやワクチン接種の拡大を受け、4月下旬からはルピー高に転じました。5月以降は新規感染者数もピークアウトし、経済再開への期待が高まりルピー高傾向を維持しました。

### メキシコ・ペソ（2021年6月中旬以降）

2021年6月16日の米FOMC（連邦公開市場委員会）を前に米国の金融緩和の縮小開始観測が強まったことから、相対的な高金利、商品需要により上昇傾向にあったメキシコペソはやや軟化しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月18日～2021年6月17日）

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月18日～2021年6月17日）

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## 分配金

（2020年12月18日～2021年6月17日）

第91期から第96期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計60円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2020年12月18日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月17日	2021年2月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	1.332%	1.279%	1.245%	1.248%	1.252%	1.229%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,473	2,463	2,453	2,443	2,433	2,423

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <今後の見通し>

先進国リート市場は、引き続き底堅く推移するとみられます。2021年6月のFOMCでは、当初2024年と予想されていた米政策金利の引き上げ時期が2023年中に前倒しされる見通しが示されたことに加え、FRB議長が量的緩和の縮小の議論を始めることにも言及したことを受けて金利先高観が強まりつつある中、ワクチン接種の進展に伴う経済回復期待や緩和的な金融政策などに支えられる展開が続きそうです。また、コロナ前の水準を回復し高値が警戒される米国株に対し、比較的出遅れ感のあるリートは上昇余地が残っているとの見方もあります。他方、高値警戒感やインフレ加速による金利上昇の可能性は懸念材料として留意が必要とみています。また、今後の米量的緩和の縮小を開始する時期や、そのペースをめぐる議論などにも一定の影響を受ける可能性が考えられます。

### <今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

## お知らせ

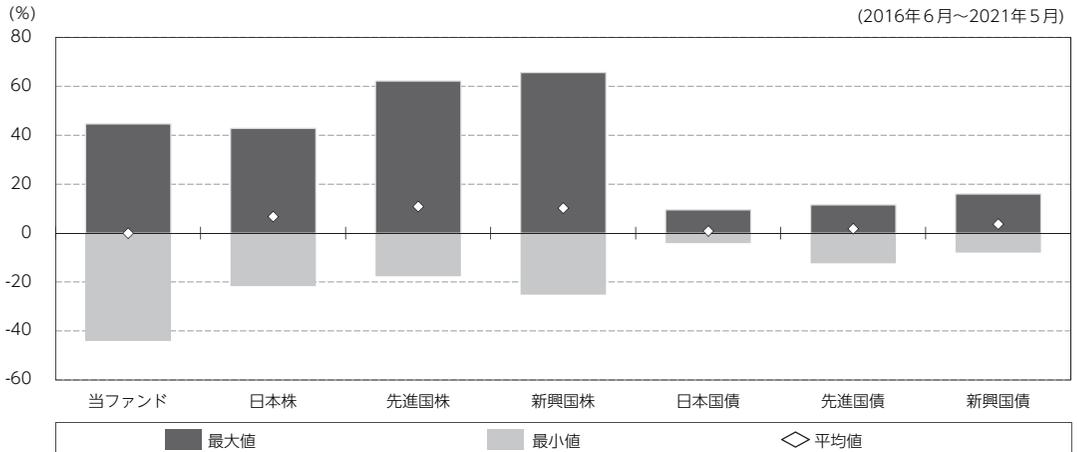
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（不動産投信・為替・オプション）
信託期間	2022年6月17日（金）まで（設定日：2013年6月28日（金）） 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.6	42.8	62.2	65.6	9.5	11.6	16.0
最小値	△ 43.9	△ 21.7	△ 17.6	△ 25.1	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	△ 0.1	6.8	10.9	10.2	0.9	1.8	3.7

（注1）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注2）2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注3）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（注4）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2021年6月17日現在）

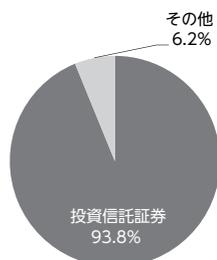
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第16作成期末
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	93.8%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

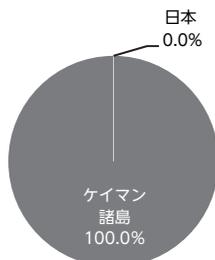
（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

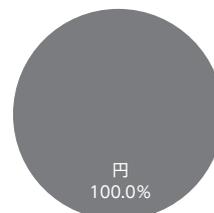
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注3）国別配分は発行国を表示しております。

（注4）通貨別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注5）四捨五入の関係により組入上位ファンドの表と合計が一致しない場合があります。

### 純資産等

項目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2021年1月18日	2021年2月17日	2021年3月17日	2021年4月19日	2021年5月17日	2021年6月17日
純資産総額	7,909,268,701円	8,124,130,744円	8,223,568,502円	8,079,705,962円	7,976,433,897円	8,093,338,303円
受益権総口数	106,796,321,473口	105,290,995,529口	103,760,862,273口	102,094,067,393口	101,097,493,507口	100,638,495,196口
1万口当たり基準価額	741円	772円	793円	791円	789円	804円

（注）作成期中における追加設定元本額は6,190,174,186円、同解約元本額は14,217,343,751円です。

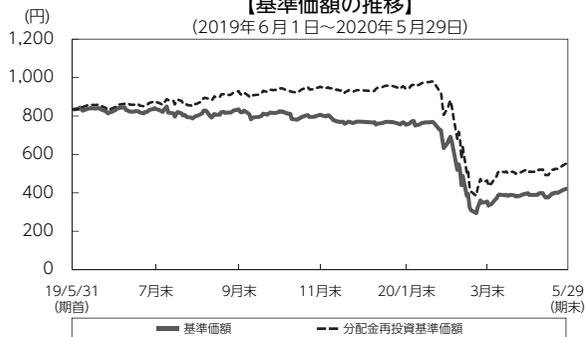
## 組入上位ファンドの概要

### CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

#### 【基準価額の推移】

(2019年6月1日～2020年5月29日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

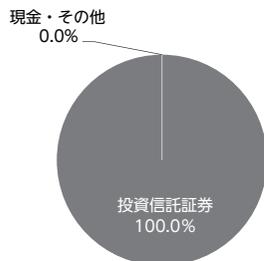
#### 【組入上位10銘柄】

(2020年5月29日現在)

銘柄名	実質組入比率 (%)
iシェアーズ®米国不動産 ETF	75.6
SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF	24.4
組入銘柄数	2 銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2020年5月29日現在のものです。

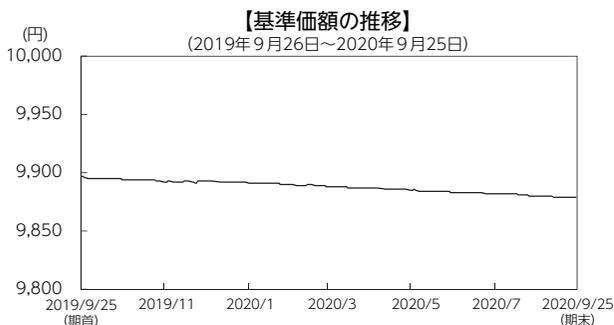
(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



**【1万口当たりの費用明細】**  
(2019年9月26日～2020年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	14円 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.143% (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

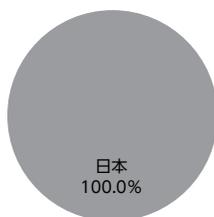
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

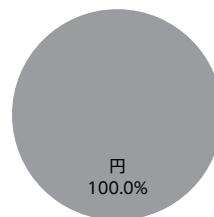
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。